



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	2,122	29.0	20	△52.4	5	△73.8	3	△91.7
27年6月期第1四半期	1,645	17.5	42	△75.9	22	△81.5	39	△36.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	2.01	—
27年6月期第1四半期	24.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	9,502	1,428	15.0
27年6月期	9,027	1,450	16.1

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,428百万円 27年6月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	32.0	180	106.7	150	195.9	80	28.8	49.02
通期	9,190	29.2	350	209.4	300	588.2	180	196.6	110.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期1Q	1,632,000株	27年6月期	1,632,000株
28年6月期1Q	102株	27年6月期	102株
28年6月期1Q	1,631,898株	27年6月期1Q	1,631,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月より介護報酬が引下げとなりました。加えて、異業種からの新規参入により競争が激化しており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、一層の業務効率化・コスト低減を進めるとともに、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及び安心・安定の介護サービスのご提供を通じて競争優位性を確保してまいります。

また、介護職における平成27年9月の有効求人倍率は2.72倍（全国平均・常用（含パート））と全職種平均の1.12倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。当社といたしましては、処遇及び職場環境の更なる改善、キャリアアップ制度の再構築等を通じて必要な人材を確保するとともに、平成27年7月に開設した研修センターにおける教育・研修を充実させることで、介護サービスの品質向上を目指し、介護のプロとしての専門的な技能を有する人材を育成してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、開設2年目を経過した既存ホームにおいて95.8%と高い入居率を維持するとともに、前事業年度及び当第1四半期累計期間に首都圏で開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。

なお、当第1四半期累計期間における新規開設につきましては、平成27年9月に東京都新宿区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート新宿戸山」（90室）を開設し、運営ホーム数の合計は28ホーム、居室数は1,985室となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,122百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は20百万円（同52.4%減）、経常利益は5百万円（同73.8%減）、四半期純利益は3百万円（同91.7%減）となりました。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,915百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金が80百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,586百万円となり、前事業年度末に比べ387百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が84百万円、差入保証金が63百万円、金銭の信託が239百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,502百万円となり、前事業年度末に比べ475百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,921百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円増加いたしました。この主な要因は、前受補助金が52百万円、賞与引当金が132百万円、その他に含まれている未払金が67百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,152百万円となり、前事業年度末に比べ140百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が9百万円、長期前受収益が160百万円増加した一方で、長期借入金41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,073百万円となり、前事業年度末に比べ496百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,428百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年8月7日に公表しました平成28年6月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日平成27年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。これにより、従来の方々と法人税等が13,873千円減少し、四半期純利益が同額増加しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,081	761,570
売掛金	808,221	888,284
貯蔵品	1,360	1,518
その他	239,113	264,221
流動資産合計	1,827,777	1,915,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,898,153	4,902,216
減価償却累計額	△1,362,709	△1,403,461
建物(純額)	3,535,444	3,498,754
構築物	179,469	179,469
減価償却累計額	△86,527	△89,854
構築物(純額)	92,941	89,615
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△5,505	△5,679
機械及び装置(純額)	3,639	3,465
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△7,034	△7,048
車両運搬具(純額)	88	75
工具、器具及び備品	152,522	160,831
減価償却累計額	△112,108	△117,283
工具、器具及び備品(純額)	40,414	43,548
土地	588,855	588,855
リース資産	163,526	185,912
減価償却累計額	△51,730	△60,948
リース資産(純額)	111,795	124,964
建設仮勘定	28,909	137,654
有形固定資産合計	4,402,089	4,486,932
無形固定資産		
投資その他の資産	38,957	42,456
差入保証金	1,376,614	1,440,551
金銭の信託	1,096,775	1,336,097
その他	284,931	280,697
投資その他の資産合計	2,758,321	3,057,345
固定資産合計	7,199,368	7,586,734
資産合計	9,027,145	9,502,329

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,252	84,831
短期借入金	564,720	612,512
1年内返済予定の長期借入金	810,910	808,701
未払法人税等	—	8,909
前受補助金	13,129	65,684
前受収益	388,243	429,684
賞与引当金	40,507	173,079
その他	672,011	737,767
流動負債合計	2,565,773	2,921,169
固定負債		
長期借入金	3,554,925	3,513,119
退職給付引当金	101,022	110,467
役員退職慰労引当金	109,859	112,632
長期前受収益	1,028,723	1,188,938
資産除去債務	93,728	94,202
その他	123,090	132,969
固定負債合計	5,011,348	5,152,328
負債合計	7,577,122	8,073,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,076,974	1,055,782
自己株式	△151	△151
株主資本合計	1,450,023	1,428,831
純資産合計	1,450,023	1,428,831
負債純資産合計	9,027,145	9,502,329

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,645,708	2,122,218
売上原価	1,381,529	1,862,000
売上総利益	264,179	260,217
販売費及び一般管理費	221,221	239,773
営業利益	42,958	20,444
営業外収益		
受取利息	80	625
助成金収入	340	1,714
受取保険金	316	—
受取賃貸料	946	781
その他	948	1,194
営業外収益合計	2,631	4,316
営業外費用		
支払利息	20,221	17,205
その他	2,626	1,599
営業外費用合計	22,848	18,805
経常利益	22,741	5,955
特別利益		
固定資産売却益	58,376	—
特別利益合計	58,376	—
税引前四半期純利益	81,117	5,955
法人税等	41,370	2,668
四半期純利益	39,747	3,286

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。